

マクロ統計データの組み合わせによる新たな地域人口分析指標

New Regional Population Analysis Index by Combining Macro Statistical Data

丸山洋平（札幌市立大学）

MARUYAMA Yohei (Sapporo City University)

y.maruyama@scu.ac.jp

1. 本報告の着眼点

地域とは個別具体的なものであり、自然的・社会的・文化的・政治的・歴史的条件などによって、地球表面の一定の範囲が切り取られたものである（松原 2014）。そうした背景があるため、地域人口の状態には明確な地域的差異が存在しており、そのパターンや要因を明らかにすることが、全体的な人口状態の理解につながるという関係がある。また、現代社会は人口減少・少子高齢化が地域差を伴って進んでいることから、地方自治体は自地域人口の特徴を適切に把握した上で、効果的な政策形成・政策展開を求められるようになっており、地域人口分析の現代的な課題として顕在化している。

様々な社会調査のデータの利用可能性が広がっているが、全国調査では都道府県スケールでもサンプル数が不足しがちであり、特定地域のみを対象とする調査では十分な地域間比較が難しい。政府統計のオーダーメイド集計や個票利用の可能性が拡大しつつあるものの、やはり地域人口分析には国勢調査、人口動態統計、住民基本台帳人口等の集計されたマクロ統計データの利用が必要である状況は続いている。これに加え、地域人口パターンやその要因が複雑化、多様化しており、従来からある基本的な人口分析指標だけではその様相を適切に捉えることが困難にもなっている。そのため、人口学的メカニズムを念頭に置いてマクロ統計データを組み合わせることで新たな地域人口分析指標を創り出す意義があり、それによって地域人口パターンを把握しようとする試みは、地域人口分析の重要な分析視角となっている。こうした着眼点に基づき、本報告では以下の3つの分類から、マクロ統計データの組み合わせによる新たな地域人口分析指標とそれを用いた効果を整理したい。

2.1 地域別の人口移動の特徴を把握する

地域人口変動には人口移動が大きく影響するため、人口移動パターンを少ない指標で示すことが地域人口パターンの把握に繋がる。井上（2002）はコーホート別年齢別純移動数の累積を10～14歳時点の人口で除したコーホート累積純移動比を考案し、清水（2009）はこれを小地域に適用したコーホート累積社会増加比を提起している。廣嶋（2014）は任意の期間の年齢別純移動率を仮説コーホートの値として見ることで、基準人口を1とした場合の年齢別純移動率の累積値として合計純移動率を提起している。これらはライフコース的な人口移動パターンを捉え、地域人口に対する人口移動の実体的な影響の大きさおよび地域的差異の分析を可能にしている。また小池（2017）は近年の住民基本台帳人口移動報告から算出可能になった年齢5歳階級別転入率・転出率を標準率とする間接標準化によって、東京都区部の過去の人口移動数変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解し、移動総数では分析できない都心回帰の人口学的メカニズムを明らかにしている。

2.2 従来の人口学的指標に人口移動の影響を反映する

人口学的指標には封鎖人口を想定した形式人口学の知見に基づくものが多く、人口再生産指標が代表的である。廣嶋（2011）は地域人口の再生産に対する人口移動の影響を明らかにするべく、通常の純再生産率の算出で女子年齢別生残率が使われているところ、累積残存率を用いた地域人口再生産率を提起している。丸山（2021a）はこれを人口移動を考慮した地域別人口置換水準の算出に展開しており、2010～15年では転入超過となる東京都は1.17、転出超過となる福井県では2.55となる。人口置換水準2.07は全国値（あるいは封鎖人口）であり、各地域のそれは人口移動の地域的差異を反映して異なる値をと、実体的な人口の持続可能性を示すものとなっている。また丸山（2021b）は、子どもから見た親との同居率が、同居を選択しなかった子世代の人口移動による影響を受けているという発想から、都道府県別の現住地別同居率と出身地別同居率を比較している。これにより、任意の時点における親子同居率の地域差が、必ずしも同居選択率の地域差を意味しないことを指摘している。

2.3 全国値を基準値として各地域の特徴を把握する

藤井・大江（2005）は、任意の地域における親世代人口と子世代人口とのバランスを示す世代間バランス係数（Generation Balance Index、GBI）を考案し、東京大都市圏郊外地域居住者の世代交代状況を分析している。これは母親と子の年齢関係が出生時点で決定している点に着目し、全国の年齢関係を任意の地域人口に与えて算出される子世代理論値と子世代人口実績値との比であり、地域によって異なる親世代の年齢構造の影響を反映した地域人口の世代構成状況の分析を可能としている。丸山（2008、2018）はGBIを援用し、直系家族制規範に基づく家族形成行動における後継ぎ要員の理論値を都道府県別コーホート別に算出し、それと実績人口との比較から、各都道府県の後継ぎ要員残留状況を分析している。これによって人口移動と家族形成行動との関係の地域的差異を把握するとともに、1970年前後の人口移動転換に関して主張された潜在的他出者仮説の有効性を検証している。

<引用文献>

井上孝(2002)「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, 53-70.

小池司朗(2017)「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53号, 23-45.

清水昌人(2009)「市町村別のコーホート累積社会増加比—長野県の事例—」『人口学研究』第44号, 33-42.

廣嶋清志(2011)「地域人口政策と地域社会の持続可能性」吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』原書房, 217-248.

廣嶋清志(2014)「合計純移動率による戦後都道府県別人口移動の分析」『経済科学論集』第40号, .25-44.

藤井多希子・大江守之(2005)「世代間バランスからみた東京大都市圏の人口構造分析」『日本建築学会計画系論文集』第593号, 123-130.

松原宏(2014)『地域経済論入門』古今書院

丸山洋平・大江守之(2008)「潜在的他出者仮説の再検討—地域的差異とコーホート間差異に着目して—」『人口学研究』第42号, 1-19.

丸山洋平(2018)『戦後日本の人口移動と家族変動』文眞堂.

丸山洋平(2021a)「地域人口指標の客観的解釈とは？—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—」『人口問題研究』, 第77巻第2号, 129-152.

丸山洋平(2021b)「人口移動が親との同居率の地域差に与える影響」『人口問題研究』, 第77巻第1号, 21-40.